

府中市次世代育成支援行動計画
検討協議会中間まとめ骨子(案)

I. 中間まとめの作成にあたって

検討協議会の位置付け
中間まとめの性格

II. 府中市次世代育成支援行動計画とは？

次世代育成支援行動計画の策定の背景と趣旨

III. 府中市における子どもを取り巻く状況

1. 府中市における少子化の状況

全国の傾向と逆行して府中市では児童人口が増加

2. 核家族化の進展

核家族世帯、ひとり親世帯の増加

3. 女性就業の状況

女性就業が増加

ただし子育て適齢期の就業率は依然として落ち込み、在宅子育て層が一定割合存在

IV. 検討のスタンス

1. 府中市におけるこれまでの各種計画

近年の各種計画策定状況の説明

2. 検討協議会における議論の焦点化

福祉計画等が策定されてきた経緯をふまえ、次世代行動計画策定にあたっては6つの課題に焦点を絞って議論を深める。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 重点的な取り組みが必要とされる事柄<ol style="list-style-type: none">(1) 保育ニーズへの対応(2) 0～2歳児の母親の孤立を防ぐための親子交流の活性化(3) 子育てに関する情報提供体制の整備(4) 小学生以上の子どもの居場所づくり2. 効果的な取り組みのために必要とされる仕組み<ol style="list-style-type: none">(1) 子育て支援と母子保健の連携体制の構築(2) ボランティアや民間組織との協働の仕組みづくり |
|---|

V. 重点課題と取り組みの方向性

1. 重点的な取り組みが必要とされる事柄

(1) 保育ニーズへの対応

【市民意向調査等からみた現状と課題】

足りない保育枠、求職中など潜在的な保育ニーズ

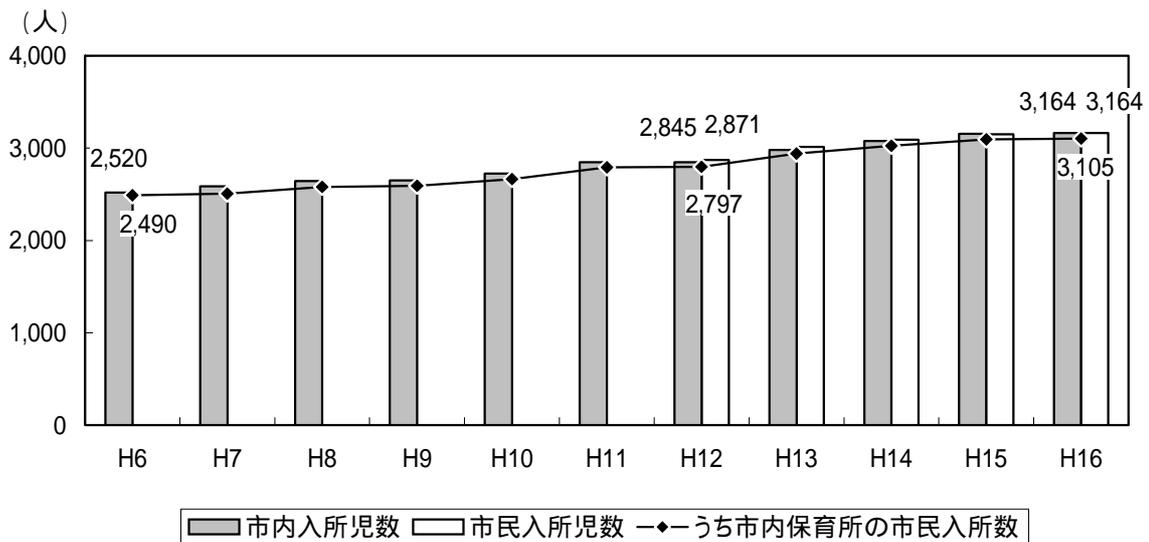
児童人口の増加や女性就労の増加に伴って、府中市の保育所入所児数は年々増加し、平成16年4月1日の市民入所児数は3,164人となっています。

現状では保育ニーズの受け皿が十分ではなく、保育所待機児童が発生しています。平成16年4月1日の待機児童数は209人で、そのうち0歳児から2歳児の低年齢児が163人(77.9%)を占めています。

認可保育所の利用を希望するニーズは、平成21年度には3,936人(うち就労中ほか3,696人、求職中240人)と推計しています。

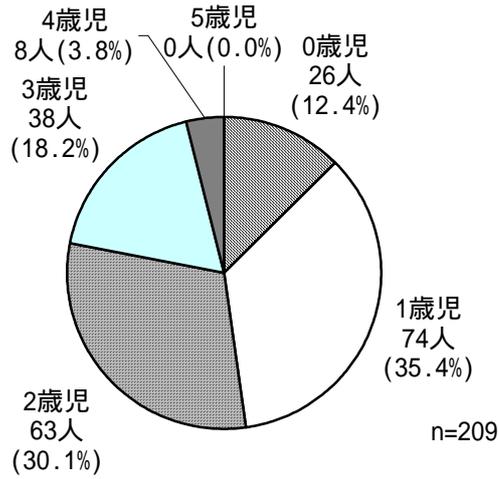
現状は、すでに就労している人達で保育所の定員枠が埋まっており、求職中などの場合の保育ニーズへの対応が不十分であるといえます。

保育所入所児童数の推移

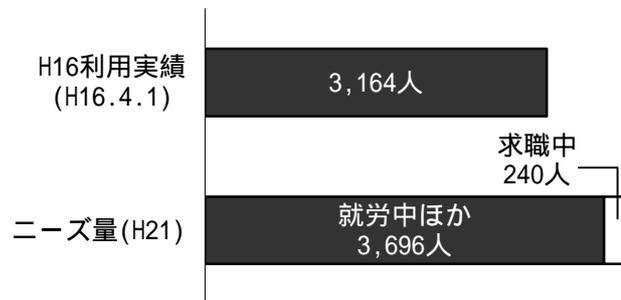


各年4月1日現在、府中市資料、H6～H11は、市外入所のデータがないため、市民入所児数は不明。

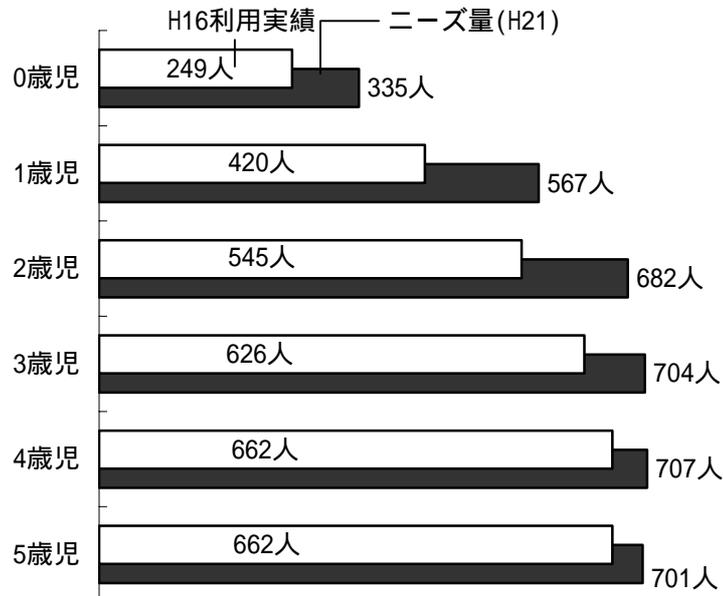
16年度待機児童数の年齢別内訳



保育ニーズと利用実績の比較



保育ニーズ(求職中除く)と利用実績の比較(各歳児別)



一定の役割を果たす認可外保育施設

保育所に入れない場合には、認可外の保育施設を利用することでニーズを充足している場合が少なくありません。平成 16 年 4 月 1 日偏在、認証保育所を 112 人、未認可保育室を 86 人が利用しています。

認可外保育施設を利用する人の中には、小人数の家庭的な雰囲気を好んで利用している場合がある一方、保育所に入所できなかったために第二の選択として利用している場合もあります。

市民意向調査の自由回答では、認可外保育施設について保育料が高く負担が大きく、中でも求職中の保護者の場合には負担が難しいという意見がみられました。

保育ニーズの多様化

市民意向調査結果においても、20時までの時間延長を求めるニーズが1,311人など、時間延長保育ニーズが多くみられています。現在、府中市の時間延長保育は 19 時までが全園、20 時までが 3 か所、22 時までが 1 か所となっており、受け皿として十分であるとはいえません。

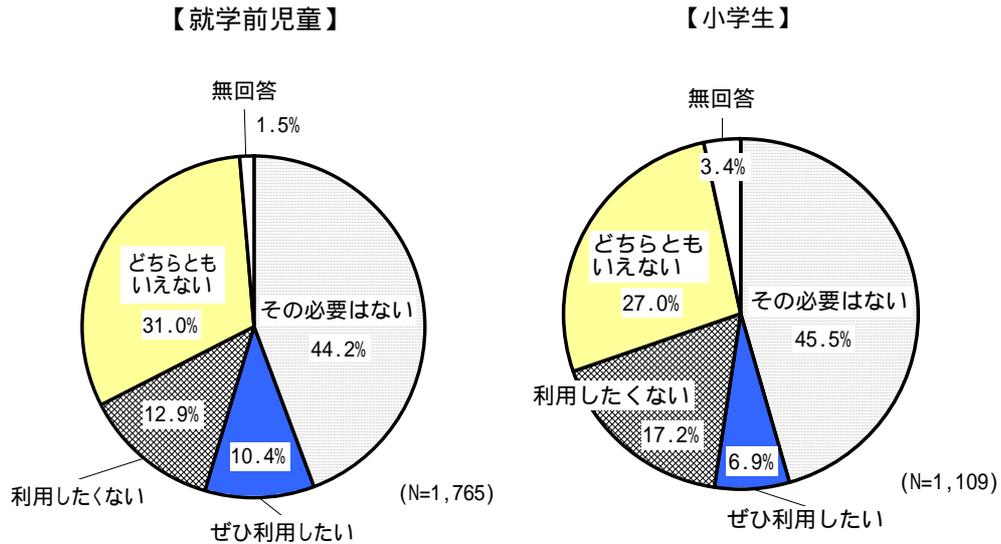
また、府中市では既に子ども家庭支援センター「しらとり」でトワイライトステイ事業(保育所や学童クラブに迎えに行き、午後 10 時まで預かる事業)を実施しています。このサービスについて「ぜひ利用したい」という回答が就学前 10.4%、小学生 6.9%に上っています。このトワイライトステイ事業の充実も含めて時間延長ニーズへの対応を図っていく必要があります。

その一方で、特定の曜日・時間に限って(例えば、週 2 日のみもしくは 1 日 4 時間など)保育を希望するニーズ(特定保育ニーズ)や、休日の保育を希望するニーズも一定数みられています。保護者の就労形態の多様化に伴って、保育サービスの利用を希望する曜日・時間帯が多様化しているといえ、利用者ニーズに応じたきめ細かな対応が求められています。

保育ニーズと現状の比較

	現状(H16)	ニーズ推計結果(H21)
時間延長保育	538人	
6:30以前		16人
6:30～7:00		47人
～18:30		1,551人
～19:00		1,535人
～20:00		1,311人
～21:00		449人
21:00以降		126人
休日保育	なし	98人
特定保育事業	なし	
年間延べ利用数		41,682人日
1日あたり平均利用数		160人

トワイライトステイ事業の利用意向



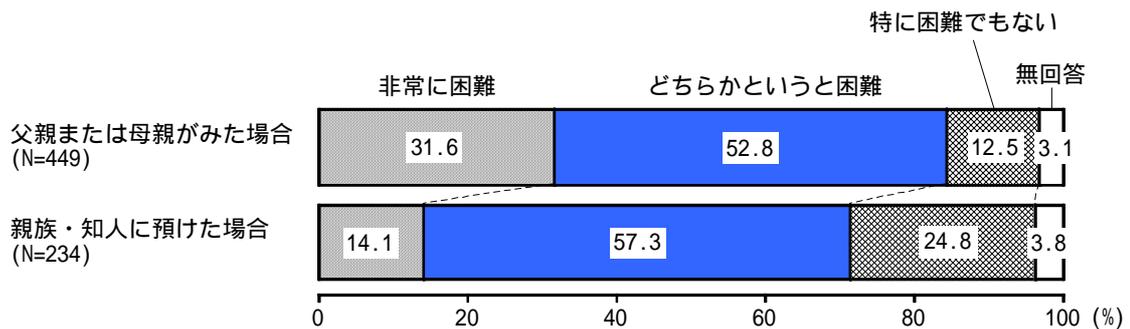
子どもが病気の時の保育ニーズ

市民意向調査では、子どもが病気で保育所などを休まなければならない、その際に就労している保護者が仕事をやりくりして対応している実態がみられています。この調査結果を基に病児・病後児保育ニーズを算出したところ、1日あたり20人(平成21年度)となりました。

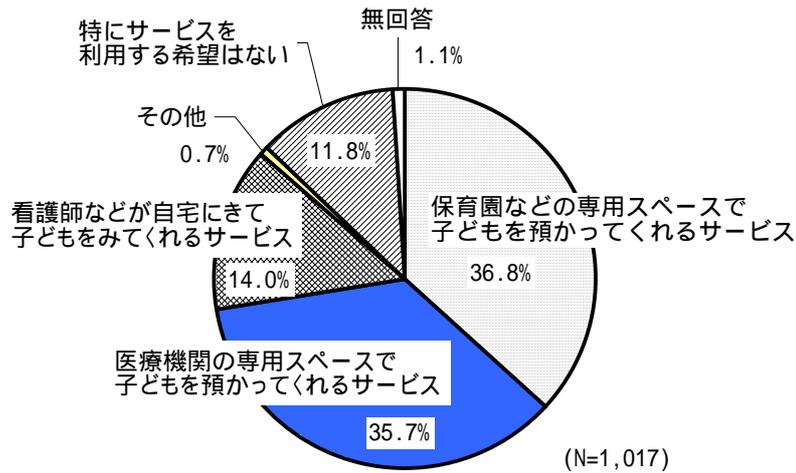
その一方で、現在既に府中市では病後児保育施設を1か所(定員4人)設けていますが、利用があまりない現状があります。

市民意向調査の自由回答には、病後児保育について施設のロケーションや時間帯が利用しにくいとの意見もみられました。「利用のしやすさ」という観点も含めて、病児・病後児保育への対応のあり方について再検討する必要があります。

子どもが病気の際の対処の困難度(就学前児童)



希望する病児・病後児保育の形態(就学前児童)



在宅保育家庭にも生じる一時預かり等のニーズ

保護者が共働きでない場合も、保護者の急な用事などで一時的に子どもを預かってもらうことを必要とする場合があります。

このようなニーズについて市民意向調査結果を基に推計したところ、一時保育(昼間の短時間預かり)のニーズは24人、ショートステイ(宿泊を含む預かり)のニーズは3~4人と推計しました。一時預かり型の保育サービスは、子育て家庭に緊急時が発生した場合などのセーフティネットの機能を果たすだけでなく、保護者が一時子どもから離れてリフレッシュする機会を提供するものとしても重要なサービスとなります。

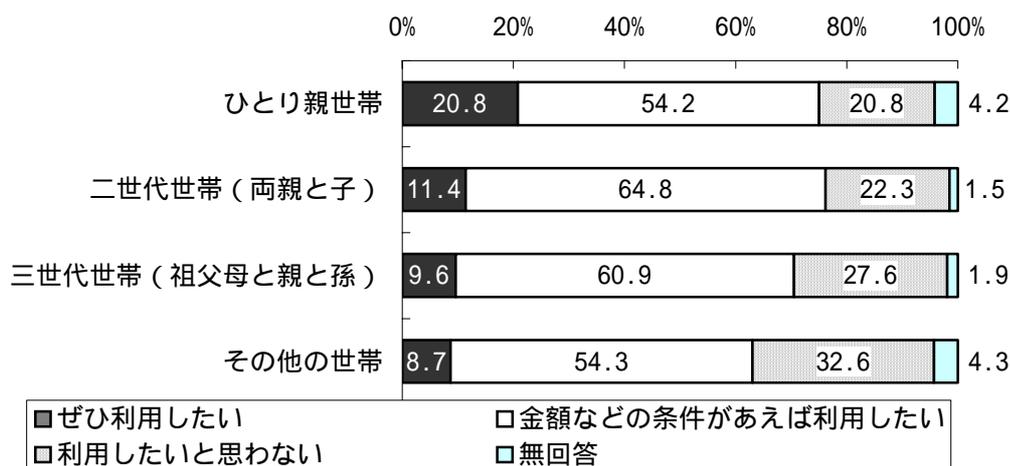
また、産後家庭への支援という観点から、産後家庭ホームヘルプサービスのニーズについても調査しました。その結果、「ぜひ利用したい」という回答は11.3%に上り、利用を希望するのはひとり親家庭や周囲に手助けをしてくれる人がいない家庭などで多いことがわかりました。

このように周囲の手助けが期待できない場合により多く支援を求める傾向は、一時保育、ショートステイ等のサービスについても同様であり、都市化が進んでいる府中市において特に対応の重要性があるニーズと考えられます。

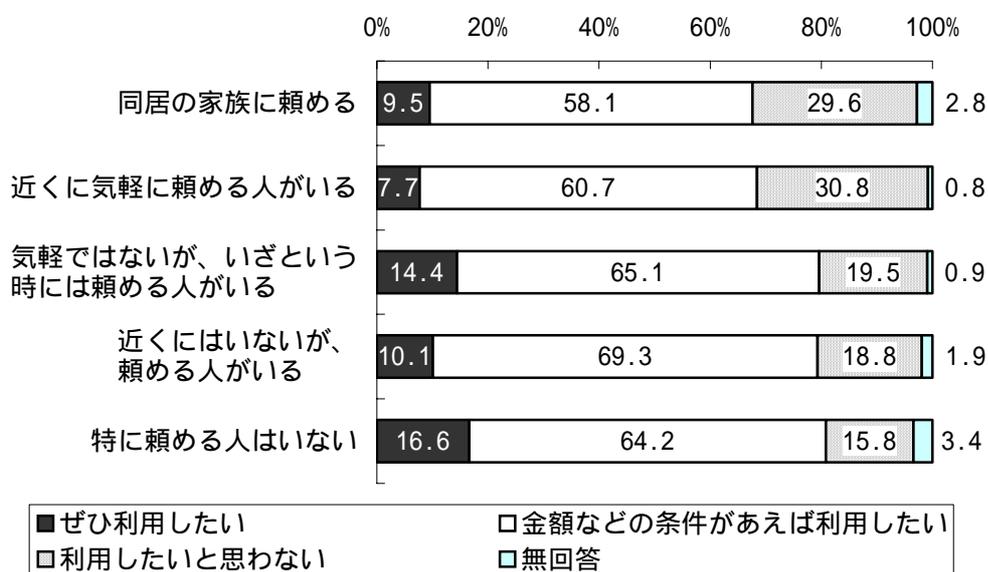
保育ニーズと現状の比較

	現状(H16)	ニーズ推計結果(H21)
一時保育事業		
施設型	67人	
訪問型	なし	
年間延べ利用数		8,871人日
1日あたり平均利用数		24人
ショートステイ事業	8人	
年間延べ利用数		1,195人日
1日あたり平均利用数		3~4人
産後家庭ホームヘルプサービス	多胎のみ	
年間		191人
年間延べ利用数		1,146人日

産後家庭ホームヘルプサービスの利用意向(世帯類型別)



産後家庭ホームヘルプサービスの利用意向(周囲からの手助け別)



幼稚園ニーズの動向

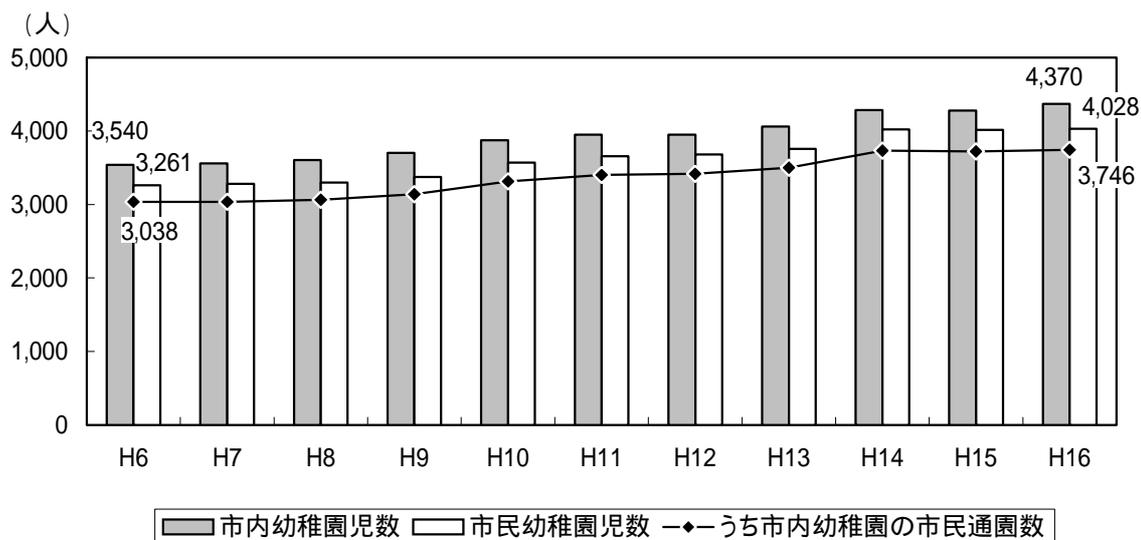
保育所と同様に幼稚園についても児童人口の増加に伴って入園児数が増加してきました。平成 16 年 5 月 1 日の市民入園児数は 4,028 人となっています。この増加の背景には、児童人口の増加だけでなく、3 歳児の入園希望者の増加も要因としてあります。

市民意向調査結果を基に幼稚園のニーズについても推計したところ、平成 21 年度のニーズ量は 4,032 人と推計されており、現状から横這いとなっています。

その一方で、幼稚園についても預かり保育時間帯のニーズが多くみられており、利用者のニーズが長時間の預かりを望んでいることがうかがえます。

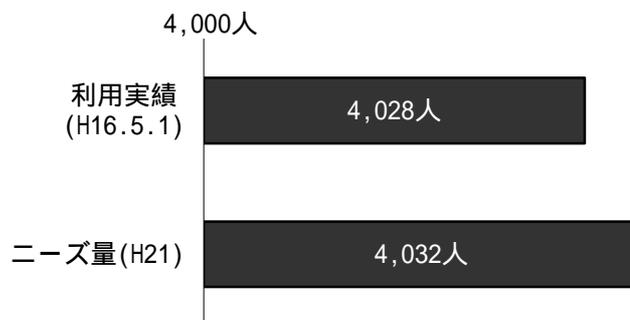
さらに市民意向調査の自由意見では、マンションが増えたために幼稚園が足りないといった意見もみられていることから、地区によっては供給が需要に追いついていない状況があると考えられます。

幼稚園入園児童数の推移

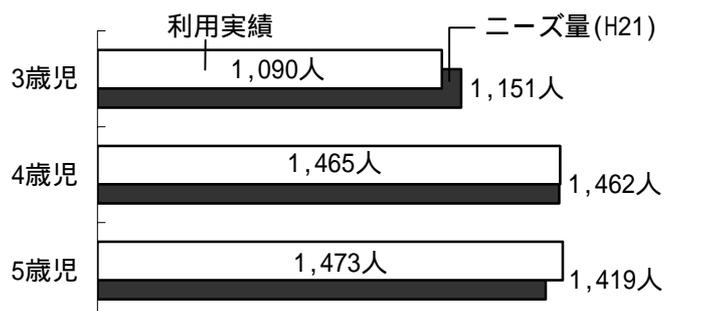


各年5月1日現在
出典:府中市資料

幼稚園ニーズと利用実績の比較



幼稚園ニーズと利用実績の比較(各歳児別)



【取り組みの方向性】

保育サービスの受入枠の拡大

保育希望者すべてが受け入れられる枠の確保が必要。

0～2歳児の保育の枠の拡大が必要。

再就職希望者の求職中の預け先を確保すべき。

求職中の保育ニーズへの対応として、文化センター等での一時保育など、保育所とは別の中間的な場所があってもよいのではないか。

多様なニーズに対応した保育サービスの整備

多様な就労形態に対応するため、延長保育や病後児保育などが必要。

家庭で育てる場合でも、たまには預けたいというニーズはあり、この受け皿が必要。

保育サービスのあり方について

長時間保育の子どもへの影響など、子どもの視点で考えてゆかねばならない。

親が安心して預けられるような信頼関係の構築が必要である。

利用者の視点に立った、使いやすい保育サービスが最も大事。そのためには効果的な広報活動による情報提供が必要。

民営化にあたっては、受託先、受託条件、受託手続きについて十分なチェックが必要。

サービス間の不公平の問題について

保育所については、公私、幼保、認可・認可外の別で公費・保育料・サービス内容が異なり、利用者に不公平感をもたらしている。

公平性に配慮した経費負担・利用料負担のあり方の見直しが必要ではないか。

企業の取り組みへの働きかけ

子育てと仕事の両立といった場合に、保育サービスの整備だけでは長時間保育など子どもにとっても親にとっても良い結果とはならない。

やはり就業環境の整備と、それに基づく働き方の見直しが必要。

市が市内事業者等の企業に対して、就業環境整備や女性雇用を促進について働きかける必要があるのではないか。

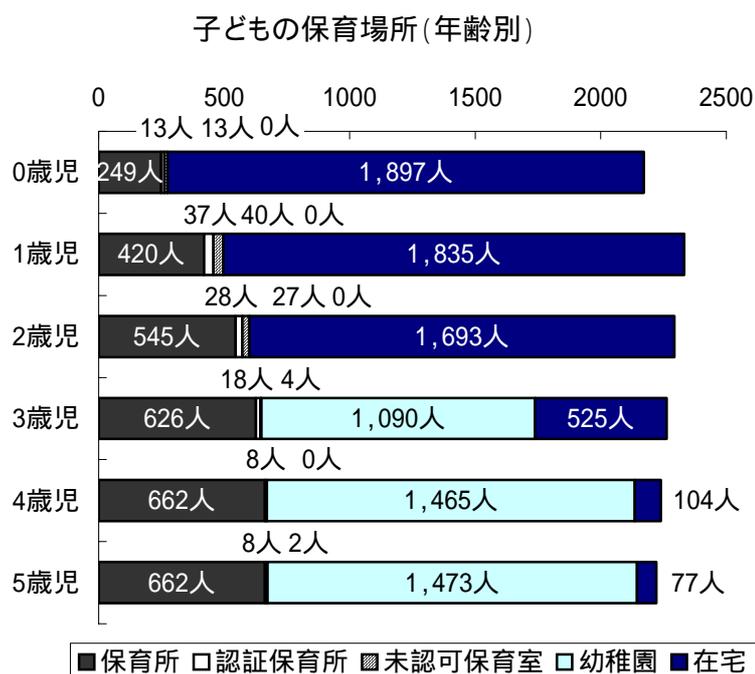
(2) 0～2歳児の母親の孤立化を防ぐための親子交流の活性化

【市民意向調査等からみた現状と課題】

0～2歳児の約8割は在宅で子育て

3歳以上児になると多くの子どもが保育所か幼稚園のいずれかに通うこととなりますが、0～2歳児では在宅で育てられている場合が少なくありません。

平成16年4月1日のデータを見ると、0～2歳児は全体で6,797人ですが、うち保育サービスを利用しているのは市が把握している限りで1,372人(保育所1,214人、認証保育所78人、未認可保育室80人)と約2割に過ぎません。0～2歳児の約8割は在宅で育てられていることとなります。



子育ての不安・負担の現状

市民意向調査結果では、「子育てが辛い」、「子育てに自信が持てなくなる」、「子育てが嫌になる」などの子育ての不安・負担感を約1割が少なからず感じている状況が明らかになっています。

「子どもをたたいてしまうこと」についても、約1割が「よくある」もしくは「ときどきある」としており、子育ての負担ゆえに身体的暴力をふるってしまう状況が少なからずあるようです。

こういった子育て不安・負担感を持つ世帯の属性について分析したところ、ひとり親家庭や、核家族で0～2歳児の子どもがいて在宅で育てている場合に、訴える割合が高いことがわかりました。

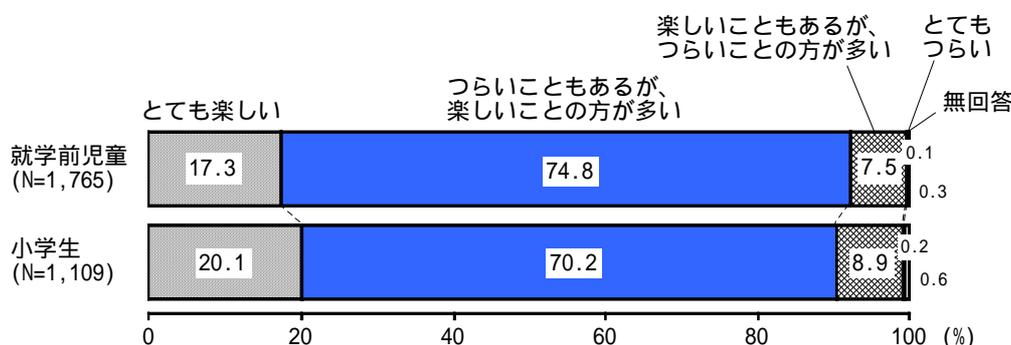
市民意向調査の回答世帯も、核家族世帯(「両親と子」または「ひとり親」)が就学前で88.5%に上り、なおかつ就学前の児童がいる世帯の62.5%の子ども数は1人といわゆる「ひとりっ子」の世帯でした。在宅で子どもを育てている場合、家庭の中では母親と1人の子どもだけが向かい合い、孤立している可能性が指摘されます。

加えて、子どもの世話を頼める親族・知人や仲間の有無、夫婦間のコミュニケーションや配偶者の子育て協力の度合いが子育て不安・負担に影響を与えているとの結果も得られています。

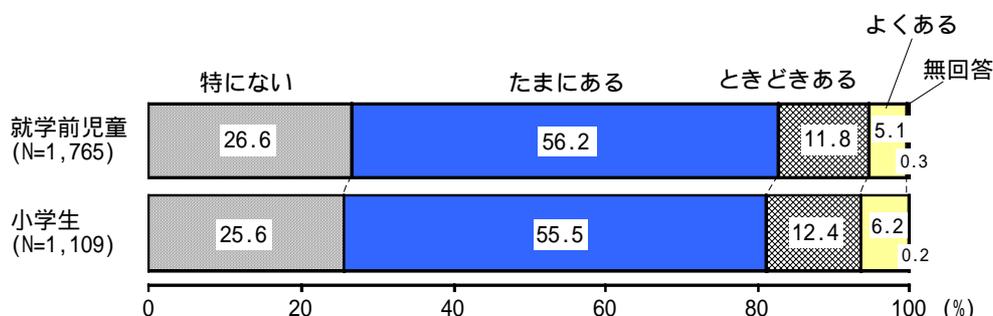
これらの結果から、都市化や核家族化の中で多くの家庭が少なからず子育てについて不安や

負担を抱えていると考えられますが、周囲のサポートによってそれが軽減されることがわかります。

子育てについて



子育てに自信が持てなくなること



自由回答でみられた意見

子どもを育てるのは楽しいこともあるが、やはり我慢することも多く、特に1日中相手をする母親はとてもストレスがたまる。母親にも新しいものに触れる余裕を与えてほしい。

子どもと2人きりで家にいると社会に取り残された感じ。授乳、おむつ、夜泣きで自分も日中眠くイライラ。まったく同じ事の繰り返し、話し相手もなし。ゆっくり買い物をしたく、子どもを連れていっても大声で泣かれすぐ帰る始末。そんな時ママ友達と話をすると精神的に楽になった。

子どもが生まれてからゆっくりと友達とお茶することもできず、外でもぐずらないか心配、育児のストレスや話したいことは山ほど。子どもが泣いてもお互いさまでいられる環境で、仲間とお茶などできる場がほしい。

特に赤ちゃんの時、孤立していて、すべて自分だけでやっていて辛かった。

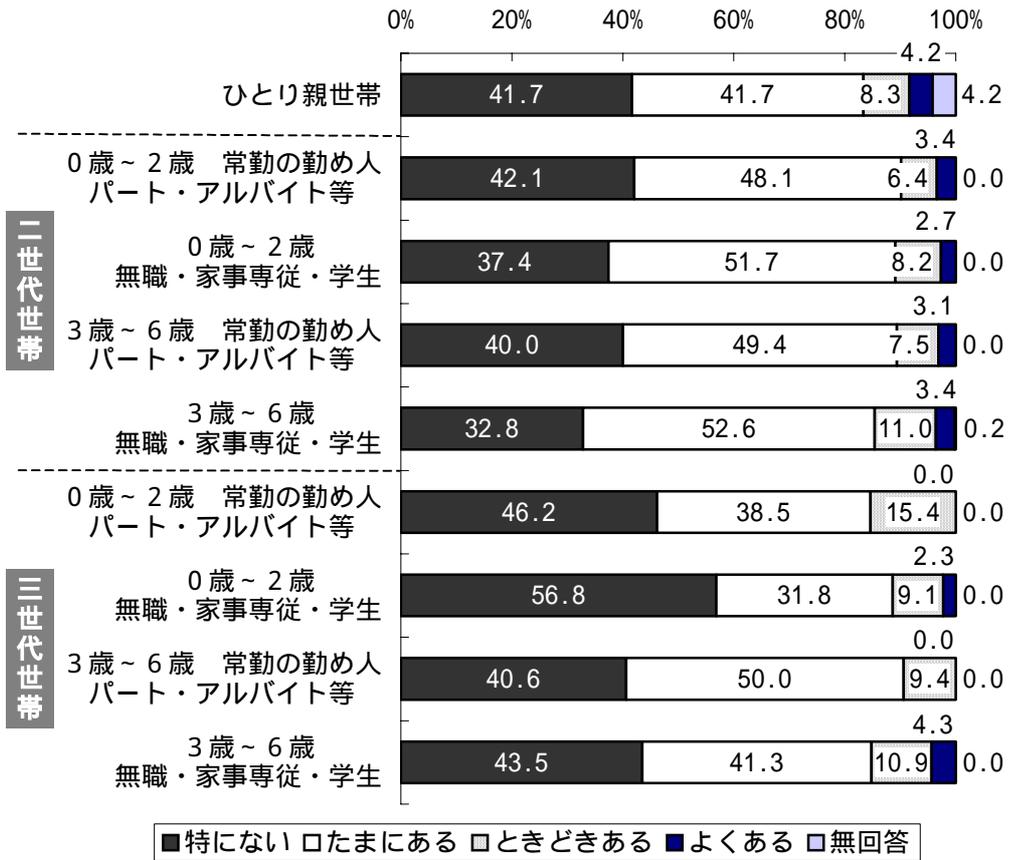
心にゆとりがある時は子育ては楽しいが、ゆとりがなくなる時、主に「お金がない」「時間はない」「ストレスの吐き出し口がない」時はつらい。

子育てで孤立を感じている人が周りにたくさんいる。

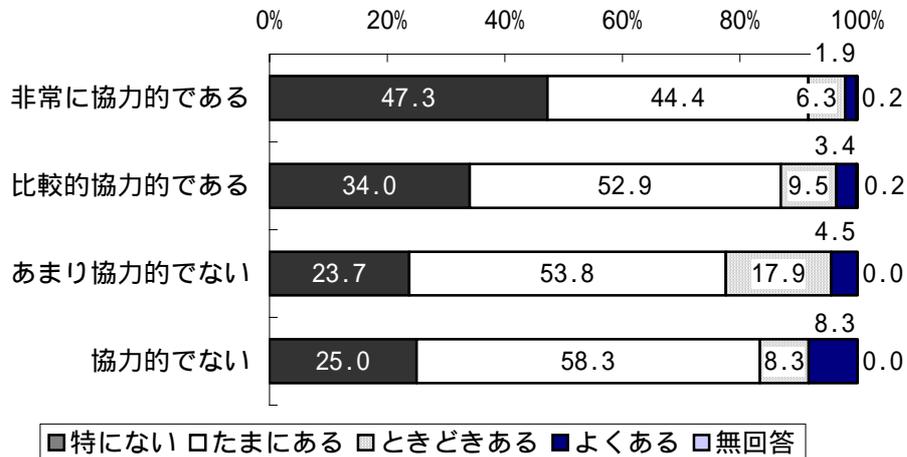
四六時中子どもと一緒にいると気が変になりそうだった。人間は一人になる時間が絶対に必要。母親の自由な時間のために3、4時間預かるシステムがあってほしい。

子どもができることがいたずらにもなり、生活を時間内に進めていくことができにくくなり、母親の体調、機嫌が悪い時などイライラすることも当然ある。家の中では限界となり、親子共々気分転換外へ行くが、嫌なことを言われたり、泣いている子どもをなだめている時に感じる視線もつらい時がある。こうして積み積もったことが、ふとしたきっかけで感情的(「キレル」)になり子どもにぶつけてしまい、たたくことはまったくないとはいえない。行きすぎた行為(「虐待」)をしてしまう人の気持ちも部分的には理解できる。(印の言葉は言葉のイメージが強く、本質をわかりにくくするので、この一言で片づけるべきではないが。)

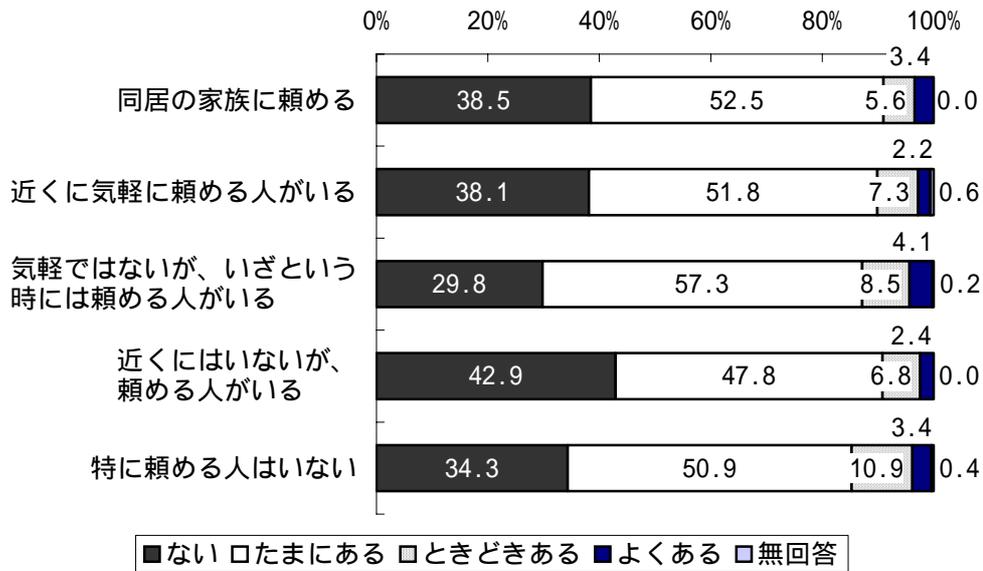
子育てが嫌になること(世帯類型別、子どもの年齢別、就労状況別)



子育てが嫌になること(配偶者の子育てへの関わり別)



子どもをたたいてしまうこと(世話を頼める親族や友人・知人の有無別)



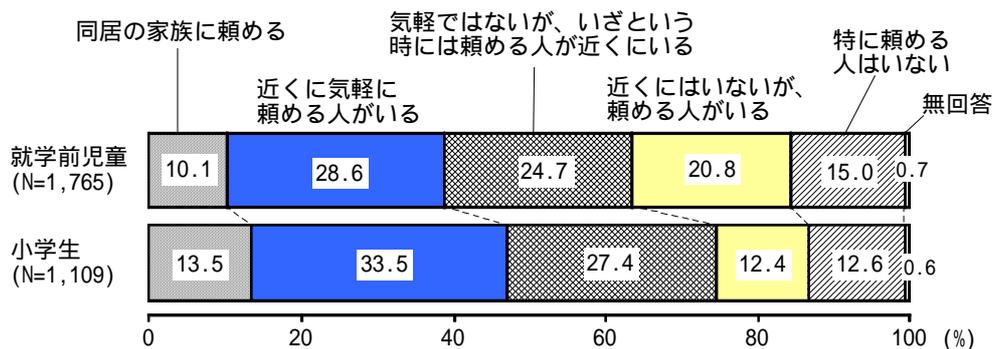
子育ての仲間や手助け者の状況

市民意向調査では、就学前の 15.0%、小学生の 12.6%が「特に頼める人はいない」と回答しており、子育て家庭の「孤立」がみられています。

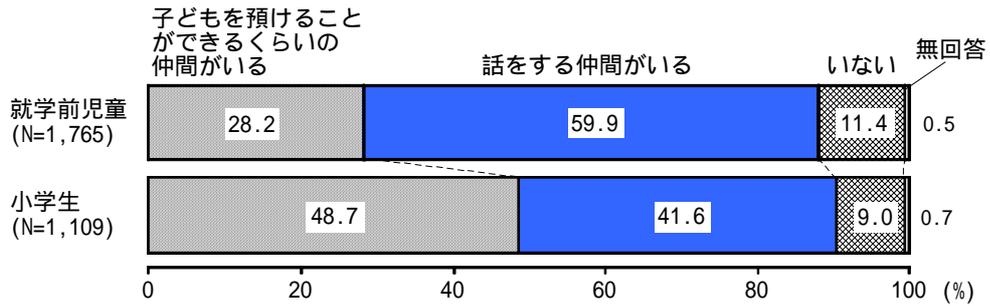
子育て仲間についても、就学前児童の保護者では、話をする程度の仲間はあるが深い付き合いをする仲間が少なく、11.4%が「仲間がいない」としています。

就学前児童の保護者で子育てサークルに既に参加している人は約2割でしたが、参加していない場合もサークルに関心はあるようです。サークルに参加していない理由の第3位に「サークルに関する情報がないから」が挙げられているなど、情報があれば参加したいという意向があります。

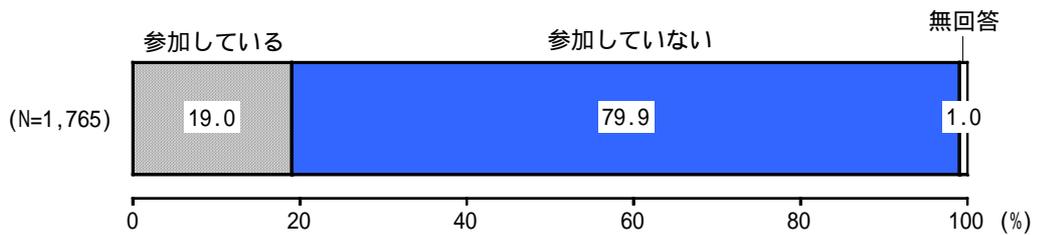
子どもの世話を頼める親族や友人・知人の有無



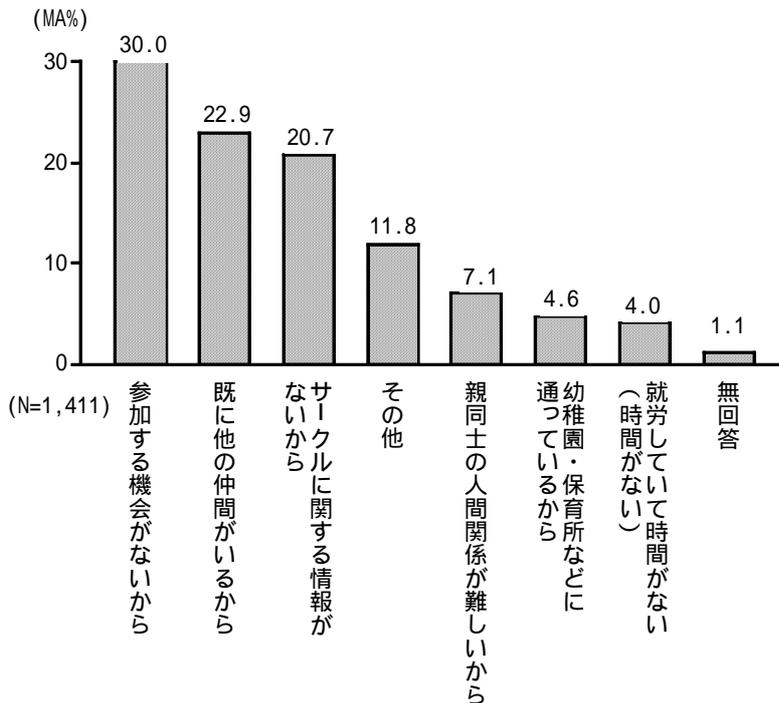
子育て仲間の有無



子育てサークルへの参加状況(就学前児童)



子育てサークルに参加していない理由(就学前児童)



親子で集える場を要望

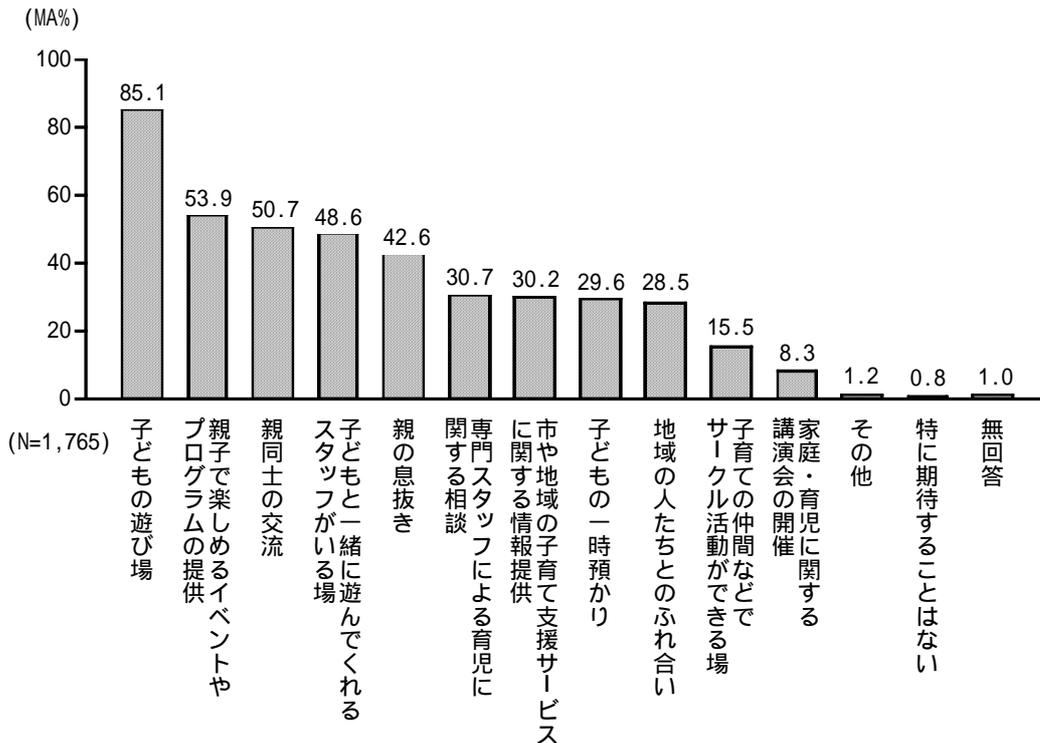
市民意向調査で親子で集える場についての希望を尋ねたところ、子どもの遊び場を基本としながらも、親の交流やリフレッシュへの支援、さらには相談・情報提供など複合的な機能を持つことが期待されていました。

自由回答においても、子どもの遊び場、親子の集える場に関する要望・意見が寄せられました。特に就園までの期間において親子が遊び、交流、仲間づくりができる場が少ないので、それを

要望する意見がみられています。

現在、府中市には、文化センター内の児童館、子ども家庭支援センター「しらとり」のオープンルーム、子育てひろばポップコーン、私立保育園の子育てひろばなどの事業が展開されています。しかしながら、市民意向調査においてもこれら事業の認知度が十分ではなく、事業によっては開催回数が限られていることや、施設設備やスタッフ、プログラムなどについての不満が示されており、事業のPR や運営体制の工夫が求められています。

親子で集える場に期待すること(就学前児童)



自由回答でみられた意見

● 親子の交流の場について

参加したいが、近くにないので参加できない。

地域によってひろば等があるところとないところがあり、地域の格差をなくしてほしい。

母と子の交流の場をつくってほしい。特に未就園児の集う機会が少ない。

行きたい時にいつでも遊びに行ける施設があればよい。

親子が楽しめたり、親子のふれあいを大切にしながら、親が息抜きできる場はほしい。

子どもと遊んでくれるスタッフがいてほしい。

ベビーカーや徒歩で行くことができる距離でないといけない。

子どもは保育してもらい、親は子育てについて学習できる場があると、親の息抜きにもなる。

親子で食事(持ち込みも)ができ、子どもを遊ばせて、親同士がリラックスして情報交換できる場を増やしてほしい。

ひろば等での集まりの際に、身体計測や育児相談の場が設けられるとうれしい。

土日に働いている母親も含めて交流できる機会がほしい。

【取り組みの方向性】

コミュニケーションと子育て仲間の不足

最近の親は、地域社会の中で知り合いもあまりいない場合が多く、子どもが小さいために行動範囲が狭まりますますコミュニケーションの機会がなくなっている傾向にある。

市民意向調査においても、保育所に入る前の低年齢児を抱える保護者の間で子育て仲間が不足している傾向がみられた。

しかし、子育てサークルへの関心も高く、きっかけさえあれば参加し、仲間づくりに至る場合も多いと考えられる。

とはいえ、仲間づくりの方法がわからないといったコミュニケーションの問題を抱えた親が少なくないことも予測されることから、子育てグループ等についても世話役・相談役などの中核となる人材を養成していく必要があるのではないかと考えられる。

母親の孤立を解消するための交流の場づくり

子どもの接し方に自信のない人が多いが、これは子育てのモデルとなる人が周りにいないためではないかと考えられる。

幼稚園や保育所に入る前の3歳未満児を持つ保護者で、特に在宅で育てている場合に子育ての不安や負担が大きい傾向もみられている。就学前の子どもがいる世帯では核家族の場合が非常に多いことから、これは家庭内で親が子どもとだけ向き合っていて、話し相手がおらず、リフレッシュする機会がないなどの状況がある中で生じていると考えられる。

このような主に低年齢児の子どもを在宅で育てている在宅保育家庭を対象として、その母子が孤立しないための親子交流の場や、在宅で子育てをしている専業主婦もスキルや能力を活用できる場(ボランティアなど)を整備していくことが必要。

親子交流の場として府中市には、子ども家庭支援センター「しらとり」のオープンルームのほか、ポップコーン事業がある。しかしポップコーン事業については、開催地が限定され、活動回数も限られているといった問題点が指摘されている。場所と人員の確保も含めて、運営体制を充実していく必要がある。

旧住民と新住民の接点をつくる

府中市では、出生数はほぼ横這いだが、児童人口は年々増加している。これは子育て世帯の市外からの流入が影響している結果と考えられ、このことから府中市の子育て世帯の中には他の地域から転入してきたいわゆる「新住民」が少なくないことがうかがえる。

「新住民」はともすれば地域の人々とのつながりがなく、孤立してしまいがち。現状では、「新住民」は地域ではなくサークルなどに交流を求め、結果として地域とのつながりがなかなかできないといった状況がある。

「新住民」も地域の中で必要な手助けや見守りを得ながら地域の中で子どもを育てていけるように、「旧住民」と「新住民」が互いに知り合い、交流するような「接点」を考えるべき。伝統的行事や文化継承などを新住民との接点として有効に利用する。

(3)子育てに関する情報提供体制の整備

【市民意向調査等からみた現状と課題】

子育て情報の入手状況

市民意向調査で子育て支援サービス情報の希望入手方法について尋ねたところ、「広報ふいちゅう」が突出して多いほか、保育園・幼稚園や小学校、市のホームページ、市役所や文化センターの窓口などの希望も多くみられました。

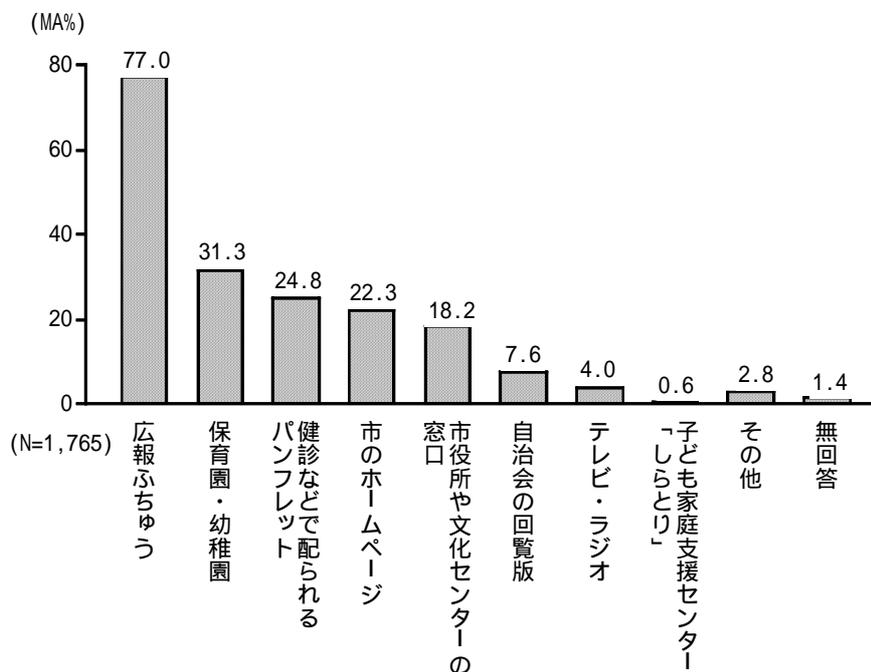
またインターネットについては、若い世代など一部では利用されていますが、必ずしも利用率は高くないようです。

自由回答では、アンケートに挙げられていたようなサービスを知らなかったという意見もいくつかみられました。どこに行けば情報が得られるのか、それをすべての家庭がわかるようにしてほしいという意見もありました。

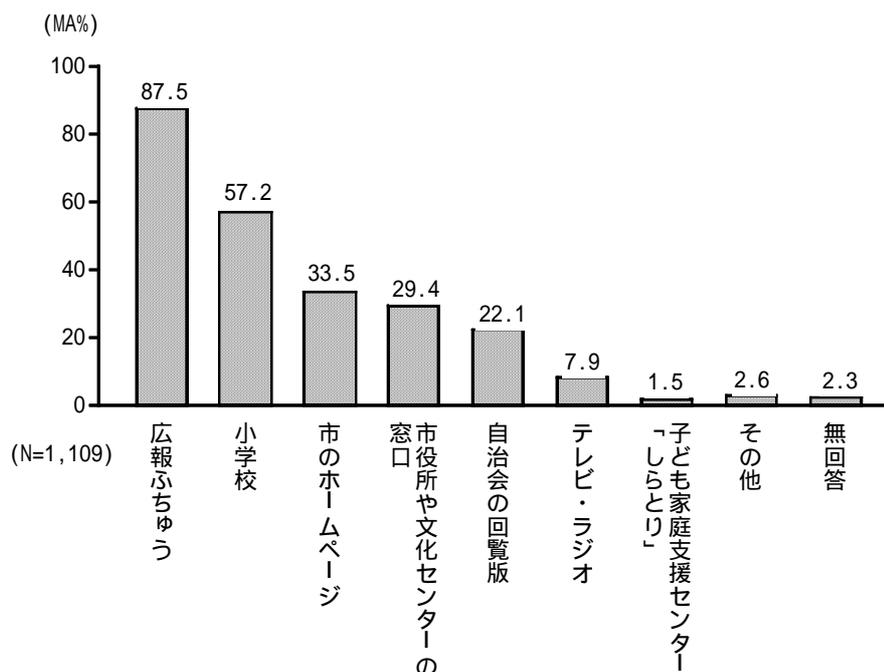
加えて、情報提供の手段として、広報も新聞をとっていないと配布されず、またパソコンがない家庭もあるので、すべての子育て家庭に情報が行き渡る方法(例えば定期的に情報を送付するなど)を工夫すべきとの意見もみられました。

現在、府中市では子育て関連サービスについての情報を総合的に掲載した情報誌「子育ての玉手箱」を作成して配布し、またホームページを作成するなどの形で情報提供への取り組みを進めてきましたが、身近な地域で必要時に手軽に情報を得られるような仕組みづくりが課題となっているといえます。

子育て支援サービス情報の希望入手方法(就学前児童)



子育て支援サービス情報の希望入手方法(小学生)



子育てに関する相談窓口について

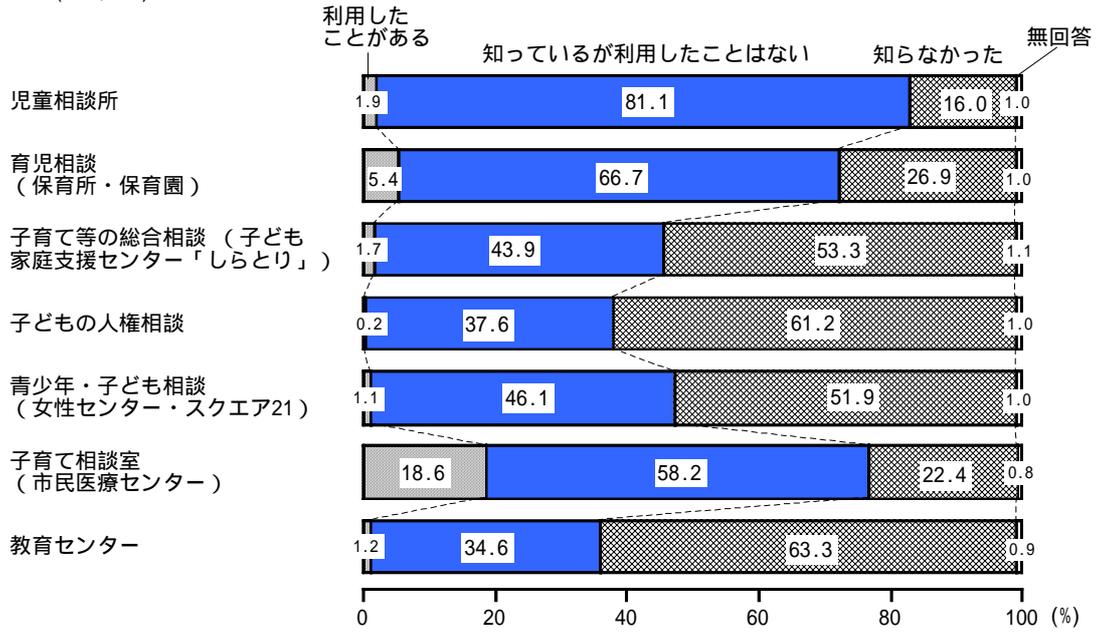
府中市における子育て相談体制は、これまで子育て支援課や健康推進課、保育所・保育園の育児相談、子ども家庭支援センター「しらとり」などが担ってきました。加えて、都の児童相談所や教育センターなど内容に応じて多様な相談窓口があります。

しかし、市民意向調査で子育て相談窓口の認知状況をみたところ、児童相談所、保育所・保育園の育児相談、子育て相談室(市民医療センター)の認知度は比較的高いですが、その他の窓口については半数以上が「知らなかった」と回答しており、相談窓口の認知状況は必ずしも高くありません。

子育て不安・負担をキャッチする重要な機会である相談窓口を周知し、紹介していけるように、情報提供のあり方とあわせた検討が課題であるといえます。

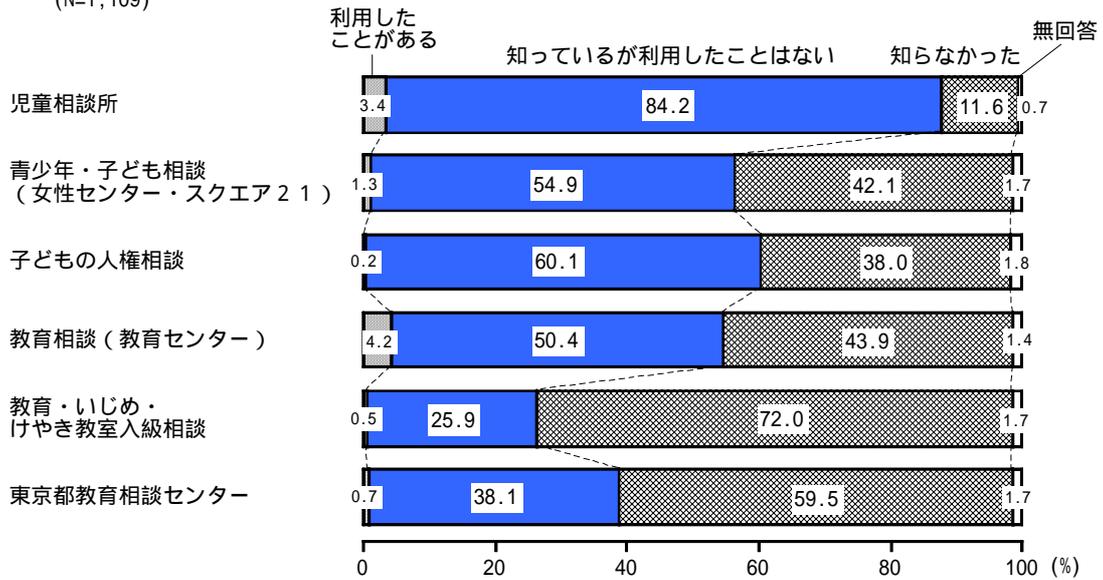
事業・相談窓口の認知・利用状況 (就学前児童)

(N=1,765)



事業・相談窓口の認知・利用状況 (小学生)

(N=1,109)



【取り組みの方向性】

身近な地域の情報提供窓口

身近な地域で子育て家庭が必要なときに必要な情報を入手できるように、子育て情報がすべて一元的に集約され、紹介される窓口が身近にあった方がよい。

中でも保育所や幼稚園から情報提供を受けにくい在宅育児家庭への情報提供が重要な課題である。よって情報提供窓口は、在宅保育家庭の親子がふだんよく足を運ぶ場所にあるのが望ましい。

地理的条件等を考えると、全市的・専門的な情報の集約は新たな中核施設(子ども家庭支援センター)が担いながら、地域ごとの情報提供窓口を文化センター等に設置することが適切と思われる。

情報提供窓口の運営については、業務の効率化といった観点から NPO 等に運営面を委託することも考えられる。

地域情報のすくい上げ、提供

情報提供の内容については、市や民間等が提供する市内の子育て支援サービス情報のほか、地域情報をすくい上げて掲載していくことも考えられる。

地域情報については情報の質・量にばらつきがあってもよい。地域住民自身で不完全でも情報を集め、整理し、提供していくことが重要ではないか。

例えば、新たな住民ネットワークづくりをも視野にいれて、地域におけるボランティア活動をマップにおこし、情報発信するなどの活動をしてみることも考えられる(長野県須坂市の例から)。

(4)小学生以上の子どもの居場所づくり

【市民意向調査等からみた現状と課題】

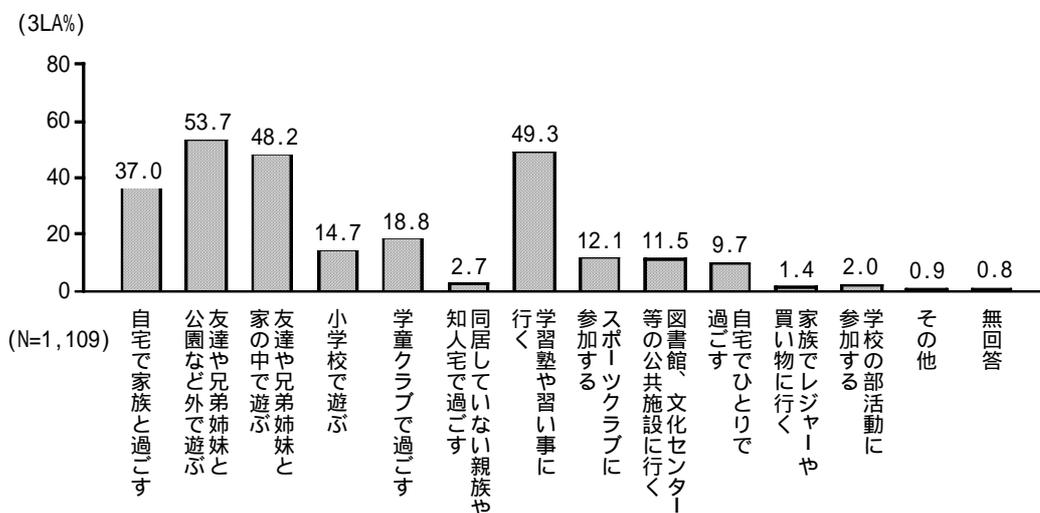
子どもの過ごし方

市民意向調査で小学生の平日の放課後の過ごし方について主なものを3つまでを回答してもらったところ、「友達や兄弟姉妹と公園などで外で遊ぶ」は53.7%でした。

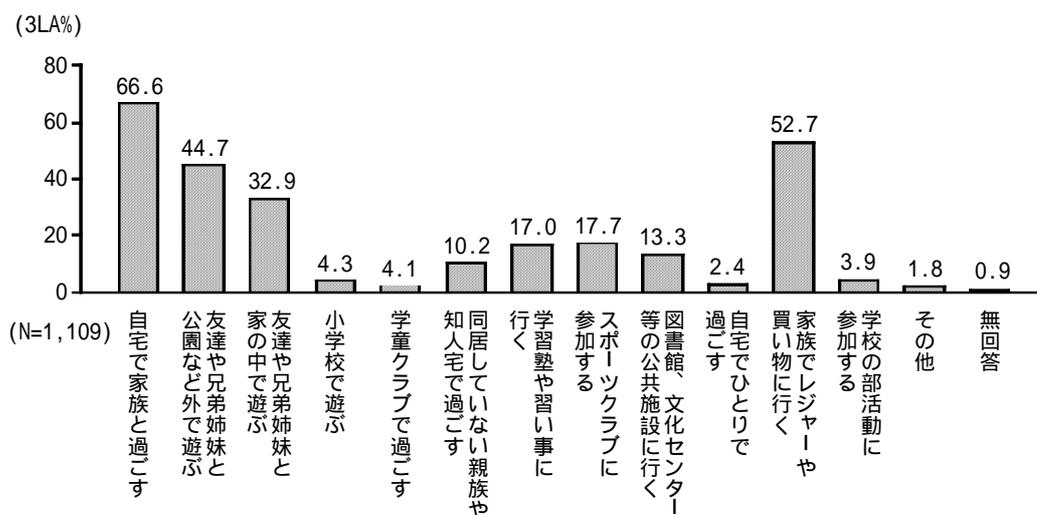
また、小学生の約半数が平日の放課後に多い過ごし方として「学習塾や習いごとに行く」を挙げており、塾などが小学生にとって平日の放課後の主な居場所の一つとなっていることがわかります。

土曜日や日祝日については、「自宅で家族と過ごす」や「家族でレジャーや買い物に行く」といった回答が多く挙がっており、家族と過ごすことが多いようです。

平日の放課後の過ごし方(小学生)



土曜日の過ごし方(小学生)



子どもの遊び場について

地域における屋内の子どもの遊び場として、府中市には文化センターがあります。

市民意向調査で小学生の文化センターの利用状況について尋ねたところ、88.4%が文化センターを「利用したことがある」と回答し、文化センターの子ども向け講座等についても57.8%が「参加したことがある」と回答しています。

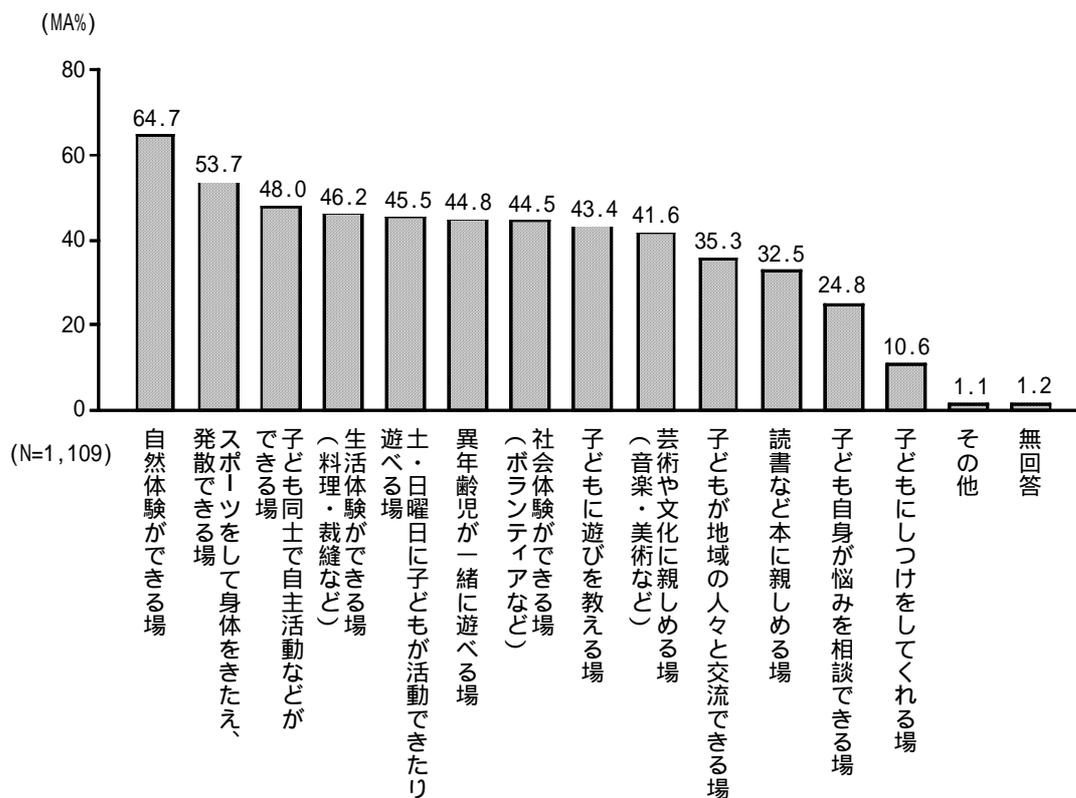
しかし、自由意見では文化センター及び児童館機能についての意見・要望がみられました。子どもが遊べる場として文化センターとは別に児童館を設置して欲しいという要望がある他、建物の老朽化等の改善など施設設備面に関する意見がありました。

また、様々な体験ができるようなプログラムの開発と提供、講座における障害児への配慮、申込方法の簡便化など気軽に参加できる仕組みづくりなどについての意見・要望がみられました。

一方で市民意向調査では、地域で子どもが集える場としてどのような機能を期待するかを尋ねています。結果、「自然体験ができる場」、「スポーツをして身体をきたえ、発散できる場」、「子ども同士で自主活動などができる場」など、様々な体験や活動ができる場を期待する回答がみられました。

子どもが自由闊達に遊べるだけでなく、さまざまな体験ができ、子ども同士の交流や自主的な活動ができるような遊び場が求められているといえます。

地域で子どもが集える場についての要望(小学生)



自由回答でみられた意見

● 文化センターへの要望・意見

夏休みのプログラム(サマーキャンプ、水泳教室、施設を利用した学習プログラム)を作って欲しい
木工・陶芸等や料理ができる場を提供してもらえると嬉しいと思う。

参加したい催し物があっても、直接行って申し込まないといけない上に、いつも抽選になる。もっと参加しやすくしてほしい。

文化センターの子供向け講座は、障害のある子に対しての配慮に欠けている。

文化センターの建物が老朽化しているので、もっときれいに、明るい雰囲気にしてほしい。

事前申し込みでなく、当日でも気軽に参加できるような行事があるとよい。

● 児童館について

雨の日にも遊べる場が必要。文化センターとは別に、児童館をつくってもらいたい。

子ども達がスポーツできるようなスペースを設けて欲しい。

● その他の遊び場について

公園でサッカー、野球などができるようにして欲しい(現在はボール遊び禁止)。

整備の行き届いた公園よりも、空き地的要素(土や草木、畑など)のある場所があると良い。

自然の中で遊べる事がほとんどないので、多摩川や公園を利用してキャンプや木のぼりなどをするプログラムを企画してほしい。

【取り組みの方向性】

子どもの遊び場に求められること

最近では子どもが少なく、放課後も多くが塾や習い事に通っており、なかなか子ども同士で遊ぶ機会がないようである。子どもが自然と集まる場・空間を、意図的に作っていく必要があるのではないか。

市民意向調査結果では、子どもが集い遊ぶ場に求める機能として、自然体験や社会体験、仲間づくりなど、保護者は子どもがそこで様々な体験をして仲間づくりや交流も楽しめる場を求めている。

単に「場所」としての遊び場を整備するだけでなく、その「場所」を生かした遊びのプログラムの開発や、そのプログラムの提供を担う人材の発掘、育成などが必要と考えられる。

子どもの遊び場は行政が用意すべきものではなく、むしろ住民が地域の受け皿を作っていくべきものとも言える。地域にすでにあるスポーツクラブ等の団体や、一般地域住民の力を借りることも必要。

児童館機能の再構築

児童館機能がある文化センターは、高齢者など他の世代も利用する複合施設である。現状の文化センター内の児童館機能は施設、設備、プログラム内容ともに不十分との意見がある。

また学童クラブと児童館が離れているために、学童クラブ利用児童と一般児童との交流が絶たれてしまい、児童館が活性化していない傾向もみられる。

児童館機能について、依然として文化センター内の一部機能としたままで充実させるのか、それとも別の施設に持たせるのか等も含めて、その充実方策について具体的な検討が必要である。

公園の整備、活用

府中市には公園が多いが、現状は整備が十分ではなく、また公園利用の規制も多いので、子ども達の遊び場として十分に機能していないという意見がある。

市民意向調査においても公園の安全点検や清掃等に関して、改善を求める意見がみられた。また公園に出没する不審者を不安がる声もある。

また、子どもの保護者が遊び方を知らないために、子どもに遊びを伝承できず、子どもも遊びを

自ら創出できていない状況があるのではないかという意見もある。

地域住民の力を借りながら、公園の整備、安全対策に努めることや、公園等の屋外で子どもが自ら遊びを創出することを手助けするような環境づくりや支援を行うことが必要と考えられる。

安全対策の重要性

最近では治安の悪化や交通量の増加などもあって、親が安心して子どもだけで遊びに出せない現状がある。

親が安心して子どもを遊びに出せるように、地域住民の協力のもとで「緊急避難の家」のPRやシステムの充実を図るなど、地域における子どもの安全確保のための対策も立てるべき。

2.効果的な取り組みのために必要とされる仕組み

(1)子育て支援と母子保健の連携体制の構築

【市民意向調査等からみた現状と課題】

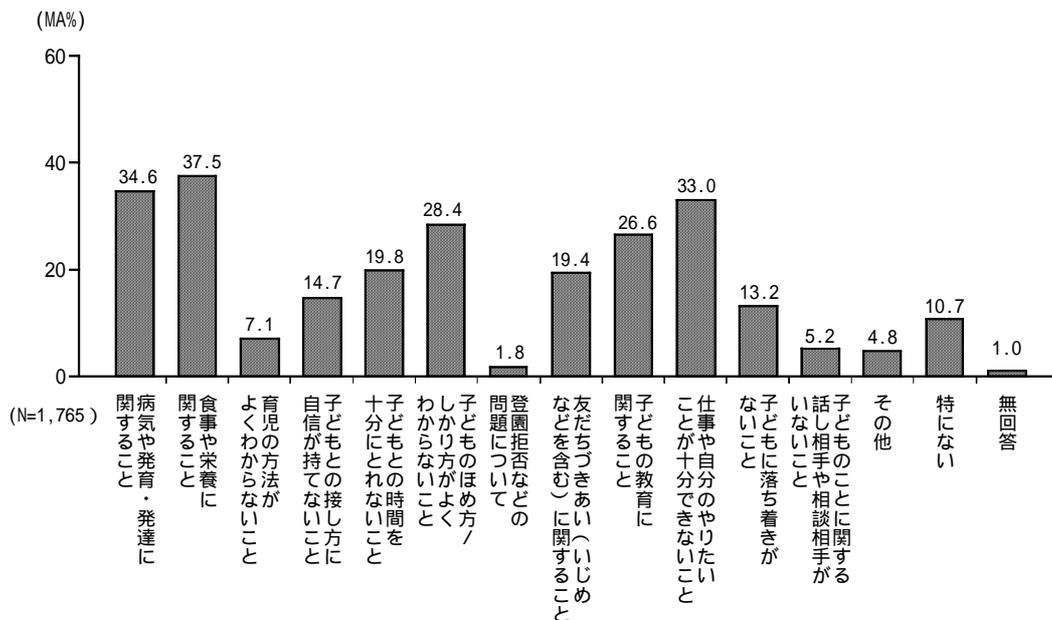
子育ての不安や悩みは複合的

市民意向調査結果で子育ての悩みや気になることを尋ねたところ、就学前児童を持つ保護者では「病気や発育・発達に関すること」や「食事や栄養に関すること」が多く挙げられていました。悩みとして挙げる内容は多岐にわたっています。

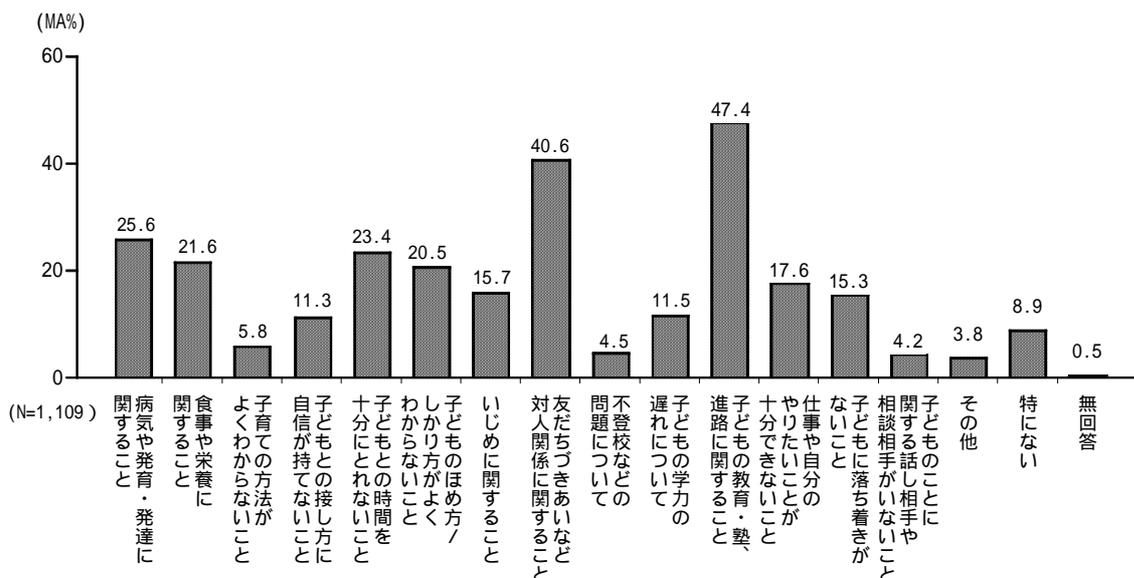
子育て意識の小項目間の関連性を分析したところ、例えば子育てが「つらい」と感じている回答者は、同時に子育てに「自信が持てない」、「子どもを嫌になることがある」、「たたいてしまう」と感じている場合が多く、複合的に問題を抱えている傾向があることがわかりました。

以上のことから、子育て家庭の不安や悩みはともすれば複合的な様相をとるものであり、多面的な対応が必要であることがわかります。

子育てについて悩んでいること、気になること(就学前児童)



子育てについて悩んでいること、気になること(小学生)



【取り組みの方向性】

相談窓口・相談システムの一元化

子育てに関わる悩みや不安は多岐にわたり複合的にある。そのような中、母子保健にかかわる問題と子育て負担・不安の問題はワンセットであり、両者を合わせて相談できる体制が求められる。

しかし、現状では保育所入所申請や一般的な子育て不安や虐待等の相談は子育て支援本部、一方で子どもの発育や健康に関する相談は市民医療センターと、それぞれに窓口がわかれていて、利用者からは使い勝手が悪い。

例えば、様々な相談の窓口を、子育て支援本部で一元化することはできないか。それが無理であれば、児童福祉と母子保健のそれぞれの担当(例えば保育士と保健師)を相談窓口併置することも考えられる。

地域の相談窓口におけるサービスコーディネート

子育てに関する相談支援については、介護分野における在宅介護支援センターに対応する地域拠点がなく、ケアマネージャーに相当する人もいない。

子育てに関する悩みや不安は複合的であると共に、それぞれの家庭や保護者の状況によって多様であることから、それぞれの家庭のニーズに応じて必要な情報を提供し、多面的にサービスをコーディネートするような地域の相談窓口が必要ではないか。

(2) ボランティアや民間組織との協働の仕組みづくり

【取り組みの方向性】

ボランティア等の育成と活用について

子育て支援活動のリーダーや各世代の知恵を生かすような人材を、市民の中から育成すべき。そのためには、社会福祉協議会で行ってきたボランティア養成講座などをさらに活発化すると共に、地域の様々な人材を活用していけるように、人材の養成、実習や活動機会の提供等、一連の人材養成・活用の仕掛けづくりが必要。この際、地域の生涯学習活動とボランティア活動をつなぐ試みも検討に値する。

ボランティアの活用にあたっては、その位置づけや役割をはっきりさせるべき。有償か無償かという点を検討せねばならない。また行政とボランティアの話し合いの場を設けて、お互いが相手に望むことを確認することも必要。

なおボランティアや NPO はあくまで「非専門」であるということに留意すべき。本来プロがすべき部分を担わせることには限界がある。必要な場合には、行政等から専門職を指導員等の形で配置することも必要になる。

NPO や民間事業者による支援について

これまで行政が担ってきたサービスの提供についても、効率化を行い、市民力を高めるという観点においては、民間でできることは民間で行っていくという視点が必要ではないか。

事業によっては、その性質から NPO や民間事業者への委託も可能で、むしろその方が適している場合もある。例えば情報提供窓口の運営やポップコーン事業などのひろば運営などは NPO 等に積極的に委託していったらどうか。

この際、行政は財政、人材、場所についてバックアップしていくことが求められる。市民に NPO が浸透することも重要であり、政策の中の随所で NPO 等による活動の活用と PR に配慮していくべき。

VI. 参考資料

1. 保育サービス等のニーズ推計結果と目標事業量
2. 次世代育成支援に関する府中市の施策・事業の現状と課題

別途アンケート調査結果